

経営比較分析表（令和4年度決算）

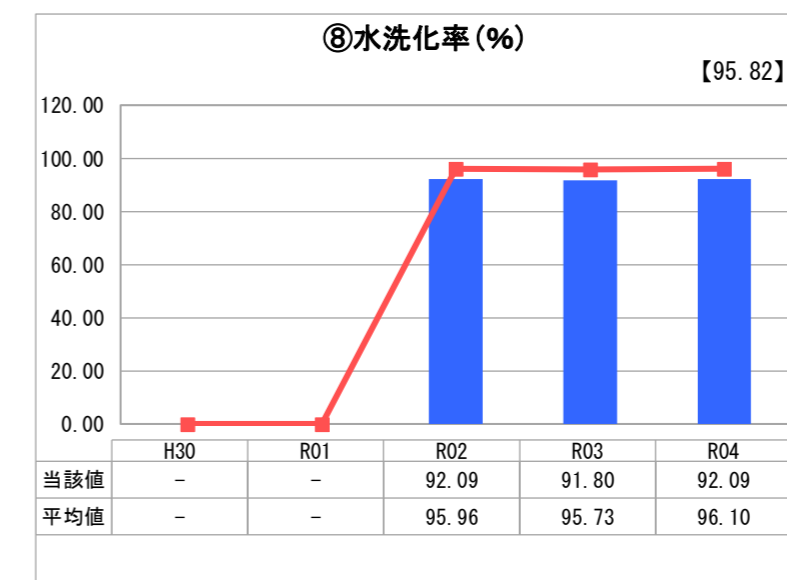
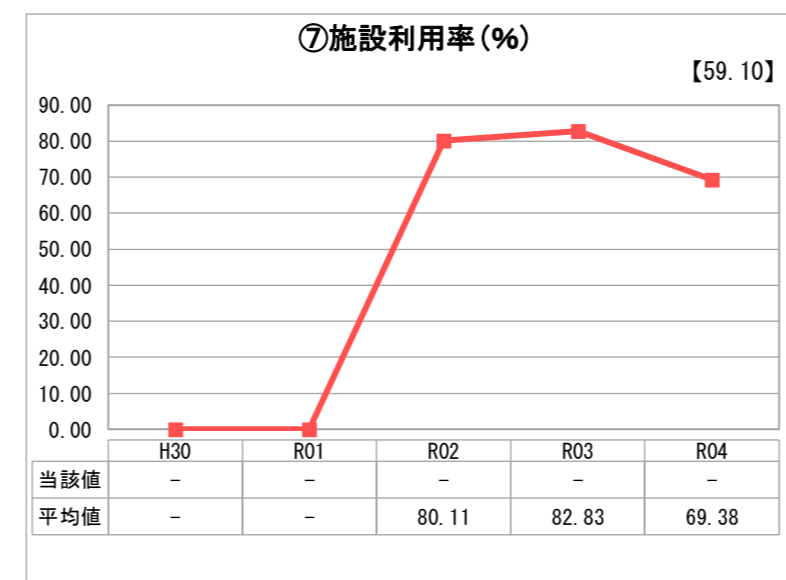
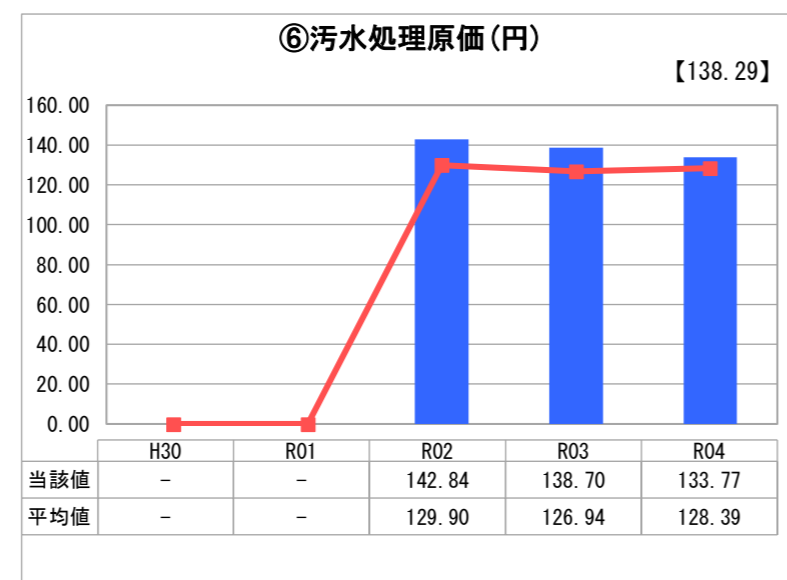
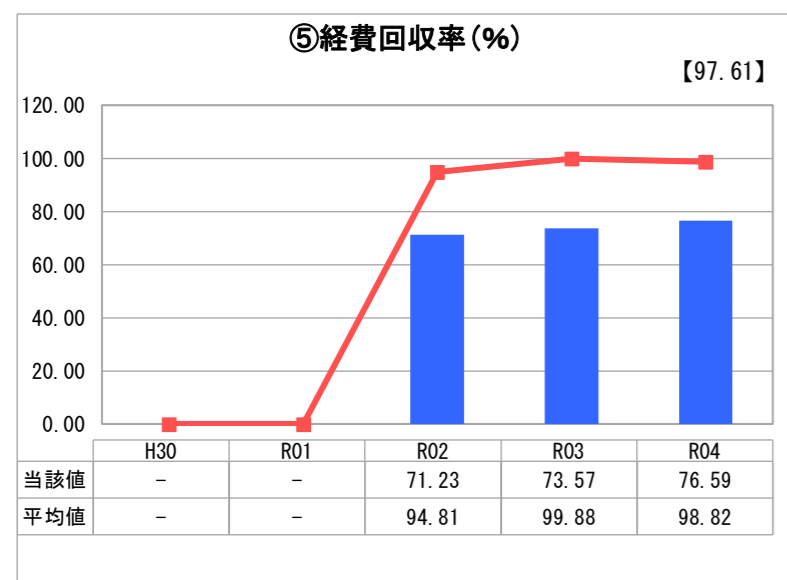
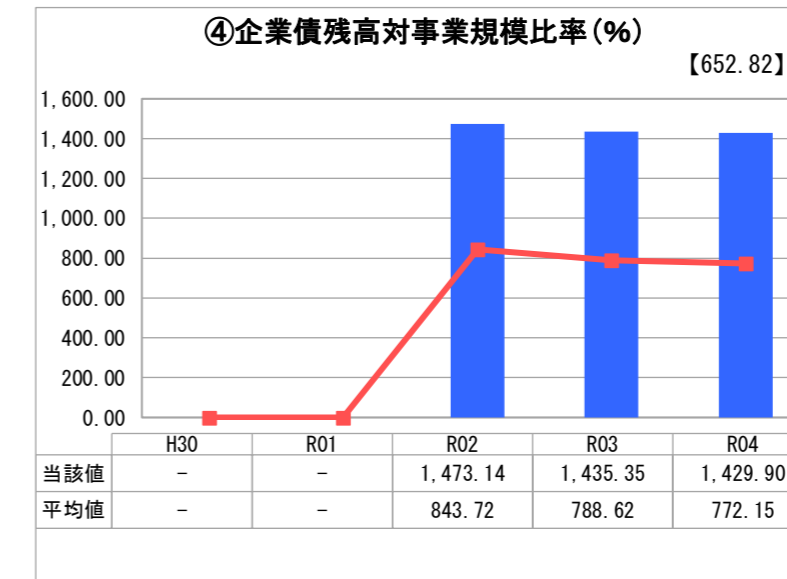
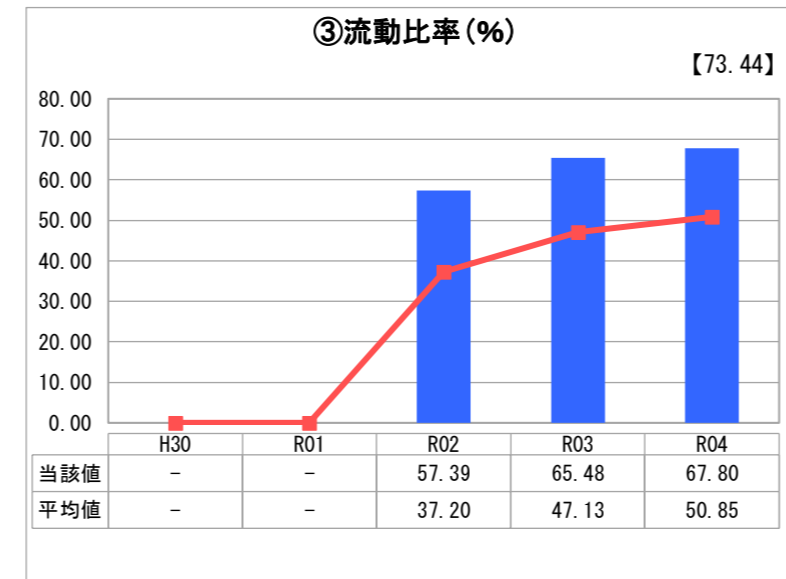
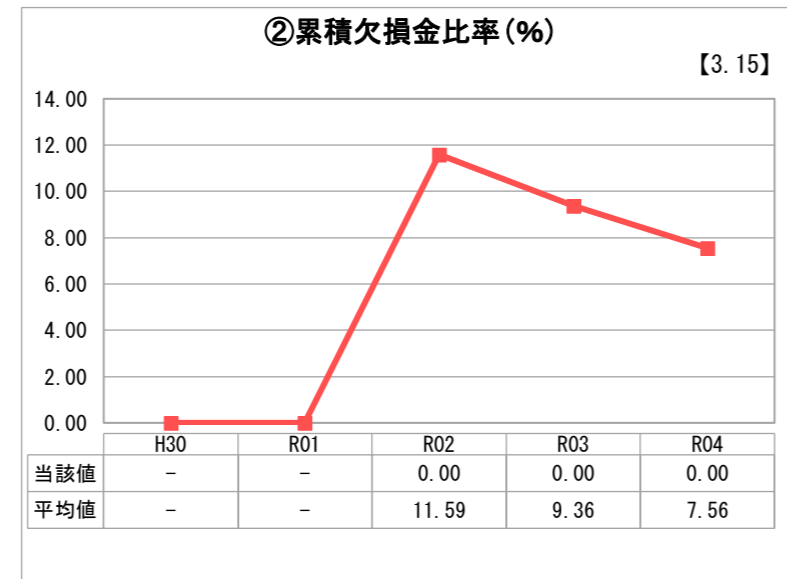
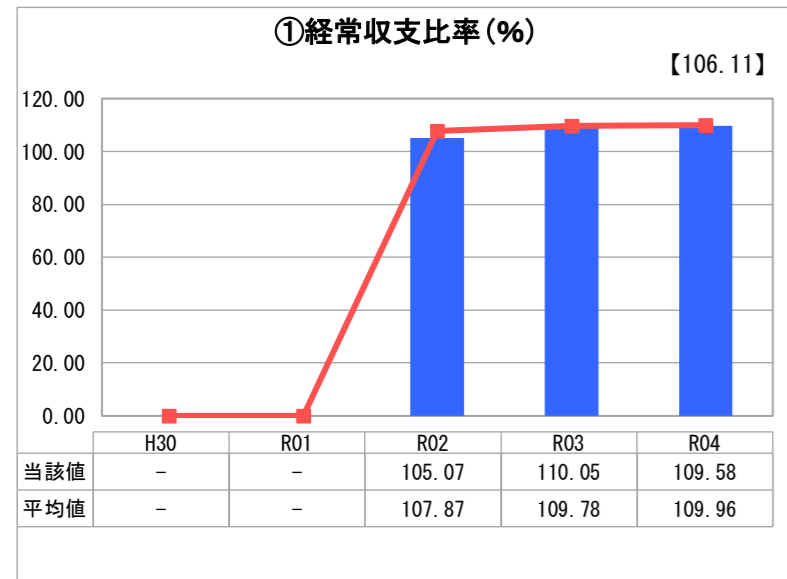
埼玉県 八潮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.51	79.79	83.10	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
92,365	18.02	5,125.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
73,826	8.71	8,476.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、前年に引き続き100%を上回っており、新規整備及び水洗化の促進等による下水道使用料収入の増加が今後も続くことと見込まれるため、今後も指標の向上が期待できる。

② 累積欠損金比率については、現時点で累積欠損金はないが、下水道使用料等の収益増加に努めることで安定した事業運営を行っていく。

③ 流動比率については、前年よりも改善したものの企業債元金償還金の影響で100%を下回っており、短期的な支払余力が厳しい状況であるが、事業の運転資金確保に努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率については、本市の下水道事業は現在も建設段階にあり、その財源として企業債を活用していることから、企業債残高は今後も増加が見込まれるが、下水道使用料等の収益増加によって指標の改善に努めていく。

⑤ 経費回収率については、前年よりも改善したものの100%を下回っており、今後も新規整備に伴う資本費の増加による指標の低下が見込まれるが、水洗化の促進等による下水道使用料の増加によって指標の改善に努めていく。

⑥ 汚水処理原価については、⑤経費回収率と同様に資本費の増加による指標の低下が見込まれるが、水洗化の促進による有収水量の増加によって指標の改善に努めていく。

⑦ 施設利用率については、該当しない。

⑧ 水洗化率については、水洗化人口は増加を続けているが、新規整備が終わるまでは処理区域内人口も増加を続けるため、今後も同程度の水準が続くと見込まれる。今後も水洗化促進活動を継続的に行っていくことで、水洗化人口の増加に努めていく。

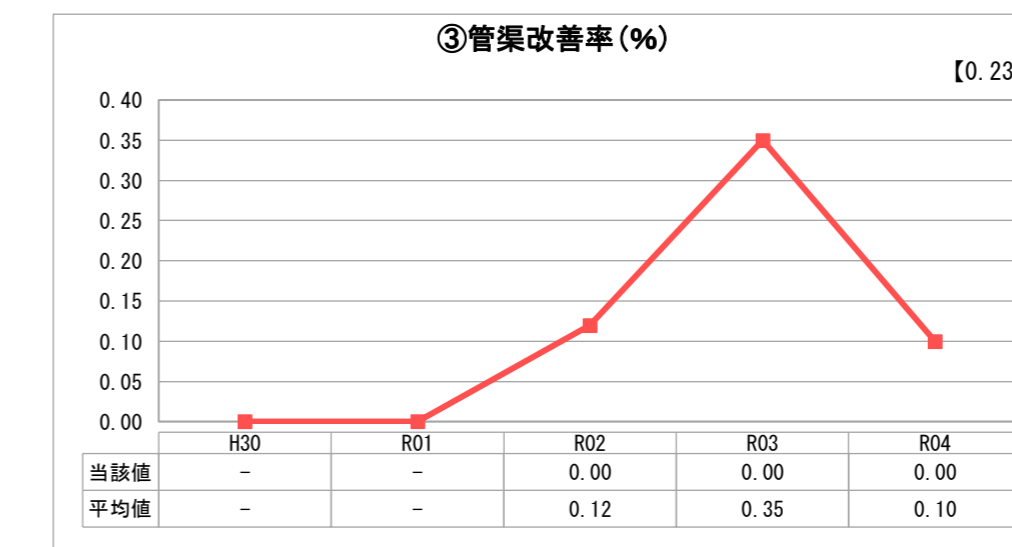
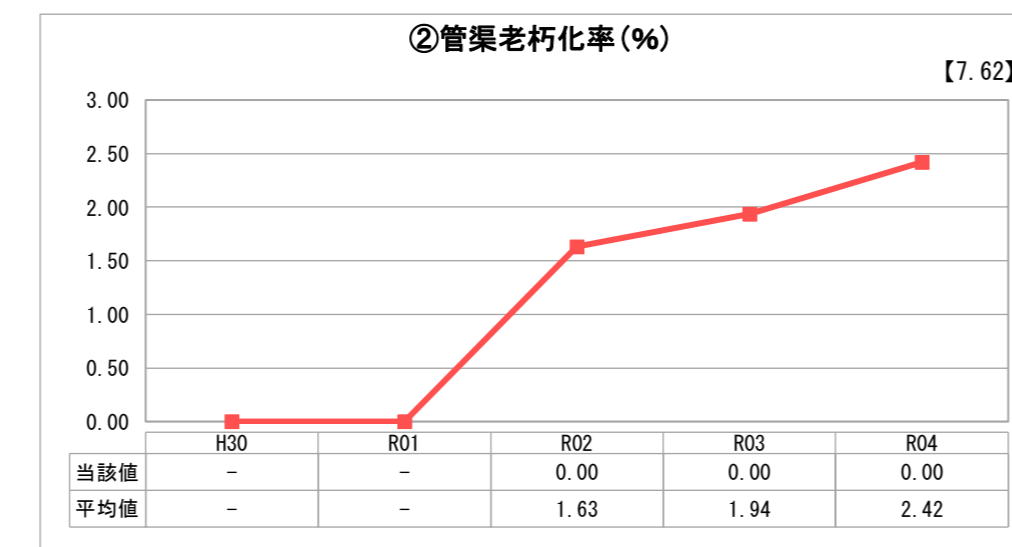
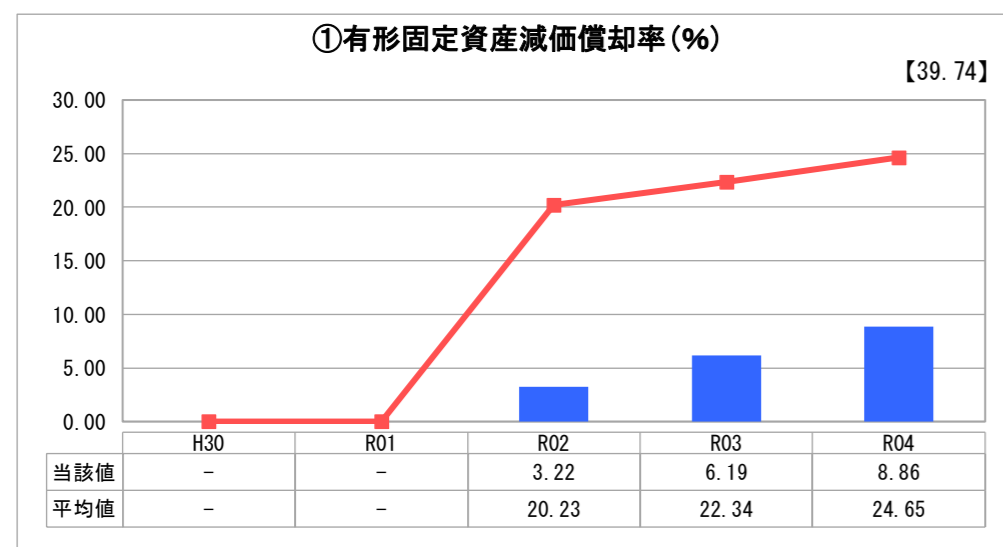
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、令和2年度の公営企業会計への移行より減価償却費が計上されているため、帳簿上は資産の償却が少なくなっている。

② 管渠老朽化率については、現時点では法定耐用年数を経過した管渠がないことから0%となっている。

③ 管渠改善率については、②と同様に、法定耐用年数を経過した管渠がないことから更新等への投資額は少なくなっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の安全性・効率性については前年よりも改善した指標が多いものの、全国や類似団体平均値と比べると低い指標が多くなっている。

その理由は、本市の下水道事業が現在も建設段階にあるために資本費が高いことが挙げられ、建設が終わるまでは資本費が高い水準で推移すると見込まれる。

また、資産の老朽化が進み、今後は法定耐用年数を超える管渠が出てくることから、計画的かつ効率的な維持管理・改築更新に取り組む必要がある。

ただし、現在も汚水整備を進めていることから下水道使用料は増加傾向にあり、今後も水洗化を促進することで下水道使用料収入の増加が続くと見込まれる。

さらに、継続的な経営改善に取り組んだ上で適切な時期に下水道使用料の見直しや経営戦略の改定を行い、将来の安定かつ効率的な経営を実現できるように事業を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。